

**第11回電力レジリエンスWG
2019年台風15号対応を踏まえた
今夏までに検討すべき課題の対応状況**

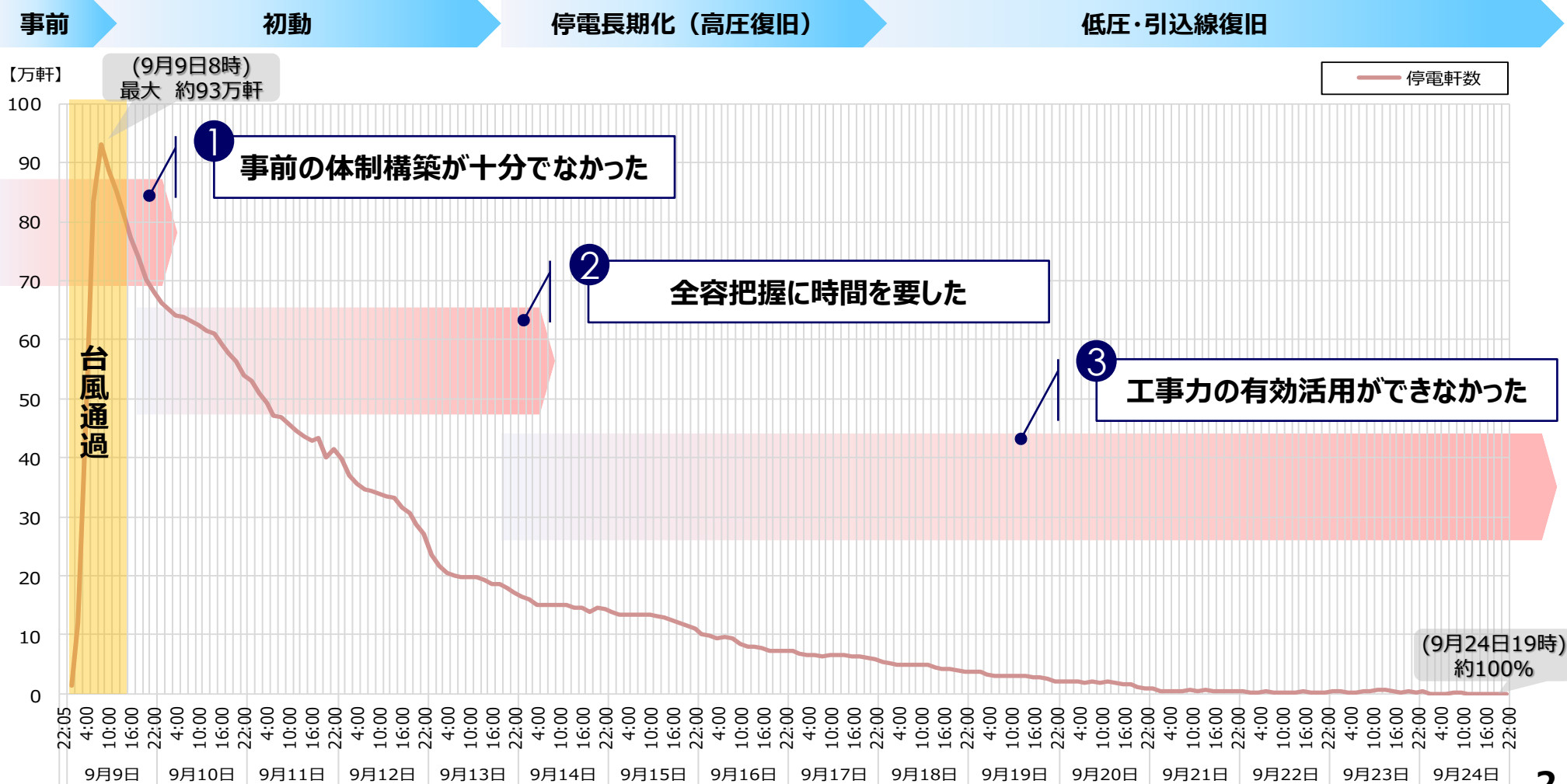
2020年6月16日

**東京電力ホールディングス株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社**



1. 2019年台風15号対応の振り返り (第9回電カレジリエンスWG (12/5) 資料抜粋)

- 2019年台風15号による停電復旧対応においては、倒木や飛来物の影響により停電解消に至るまでの復旧が長期化 (約16日間)
- 復旧対応を4つの時系列に分類し、停電復旧へ大きな影響を与えた3つの課題を抽出



2. 台風15号対応を踏まえた今夏までに検討すべき課題の対応状況

- 今夏までに検討すべき課題への対応は完了（リアルタイム見える化システムは、今夏を迎えるうえで必要な機能を前倒しで実装）
- 至近では、コロナ禍における災害対応に向けて電力大で対応方針を整備中
- 本日は、時系列ごとに整理していた課題への対応を、改めて**4つにカテゴライズしてご報告**

時系列	今夏までに検討すべき主な課題	対応状況	中期対応事項／コロナ禍対応	個別報告
事前	設備被害規模想定と非常態勢の在り方（規模，時期）	○	・被害予測の精度向上	—
	非常態勢の階層，支社-本社間での指揮命令系統の明確化	○	—	—
	自治体，自衛隊，他電力との連携体制強化	○	・自治体（都・県・市町村）と災害基本協定等を締結（一部実施済み）	事前体制整備 5.6スライド
初動	災害時の情報収集・伝達から意思決定の迅速化	前倒し	・現場で登録した巡視結果を，リアルタイムで共有できる機能を実装。今後，機能充足等を検討	設備被害 状況把握 8.9スライド
	被害規模に応じた設備巡視要員の確保と重点投入	○※	※ コロナ禍における受入態勢（主に衛生品・宿泊場所等）の整備 <small>>16スライド参照</small>	事前体制整備 7スライド
	支社-本社間での情報共有体制の強化	○	—	—
	立入困難箇所へのドローン早期導入と最大活用	○	—	事前体制整備 7スライド
	停電解消を最優先とした復旧方針の明確化	○	—	停電復旧 10スライド
	被害分布に応じた本社マネジメント要員の事前配置	○	—	—

2. 台風15号対応を踏まえた今夏までに検討すべき課題の対応状況

時系列	今夏までに対応すべき主な課題	対応状況	中期対応事項／コロナ禍対応	個別報告
初動	他電力からの応援が一層機能するための取り組み	○※	※コロナ禍における受入態勢（主に衛生品・宿泊場所等）の整備 ▶16スライド参照	—
	発電車ニーズ収集・派遣の一元的運用による対応迅速化と稼働率向上	前倒し	・発電車の配備・稼働状況をリアルタイムで共有できる機能を実装。今後、機能充足等を検討	停電復旧 11スライド
	技術者不在時における代替手段の確保	○	—	—
	復旧見通しの正確性と適切な発信	○	—	復旧見通し公表 13スライド
停電長期化	復旧箇所毎、班毎の管理・配置マネジメントの強化	前倒し	・復旧工事の進捗ステータスをリアルタイムで共有できる機能を実装。今後、機能充足等を検討	設備被害 状況把握 8.9スライド
	自衛隊との連携による復旧長期化要因（倒木・土砂崩れ）への対応迅速化	○	—	事前体制整備 5スライド
	長期化時の自治体連携体制の強化・お客さまニーズ対応の充足	○	—	—
低圧停電	停電情報公開システムの精度向上に向けた基盤整備	○	—	復旧見通し公表 14スライド
	低圧線以下の停電状況の把握向上	○	・スマートメーターデータの更なる活用	停電復旧 12スライド
	復旧対応要員の拡大	○	—	—
	個々の停電箇所へのサポート体制の在り方	○	・行政・自治体と重要施設・避難所の自衛措置などに関する認識を共有し、協定等に反映	—

3-1. 自衛隊との連携強化（連携に関する運用手引きの作成）

- 災害時の自衛隊との連携活動について、自衛隊との協議を通じて自衛隊支援を要請する際のフローや共同調整方法等の整備を実施し、「**自衛隊との連携に関する運用手引き**」を策定
- 倒木や土砂による道路閉塞等、**電力復旧活動に大きな影響を及ぼす状況が起きている場合に、都県経由で支援を要請**

連携事項		「自衛隊との連携に関する運用手引き」への反映事項	
非常時	災害派遣要請	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社が自衛隊支援を要請する際のフロー整備 ・ 災害対策本部（都県）に派遣した当社リエゾンの役割を明確化 	
	現地連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛隊部隊と当社復旧班による進捗確認の明確化 ・ 現地対策本部等を活用した共同調整方法の明確化 	
	連携メニュー	被害状況把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛隊ヘリコプターへの当社要員が同乗した現地偵察 ・ ドローンを活用した現地被害を把握するための偵察ならびに現地映像の伝送
		道路啓開倒木処理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 偵察結果に基づく、電力復旧に必要な道路啓開や倒木処理
		緊急輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力復旧に必要な資機材・燃料の運搬や落橋等による孤立地域への輸送支援
平時	連絡・連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平時から自衛隊との連絡ルートを整備（防衛省－当社本社，部隊－当社支社） ・ 電力復旧活動に関する勉強会および合同訓練を定期的実施 	

リアルタイム見える化システムを活用し、被害・復旧状況を共有することで対応を迅速化

3-2. 自治体との連携強化（災害基本協定等の締結に向けた協議）

- 災害対策基本法に基づき国が策定した防災基本計画を前提とし、災害時の当社（電力の早期復旧）・自治体（住民の生命・財産の保護および生活支援）の役割・相互応援の内容を具体化
- 1都8県のうち、東京都と山梨県については防災協定を締結しており、他県も6月末を目途に鋭意協議中

主な連携項目	反映		基本協定への主な反映概要（予定）
	基本協定	覚書	
重要施設 リスト	○		<ul style="list-style-type: none"> 自治体は、復旧を優先すべき重要施設（ライフラインの迅速な復旧が求められる病院等）のリストを作成し、更新の都度、当社へ提供
発電車 配備	○	具体化	
資機材 提供	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 個別具体の反映はせず、災害時の当社・自治体の役割に基づき対応（必要に応じて覚書等を締結）
障害物 除去	○	具体化	<ul style="list-style-type: none"> 電力復旧の支障となる障害物等の除去の相互協力
リエゾン 派遣	○	具体化	<ul style="list-style-type: none"> 自治体は住民が避難している地域、避難所の情報を当社へ提供 当社は、停電の発生状況や復旧見通し等、停電に関連する情報を提供 それぞれが知り得た道路陥没、水没、土砂崩落、樹木倒壊等による道路寸断の情報、道路復旧の状況を共有

中期対応事項

地方自治体との協議を継続実施

3-3. 各種対応要員の標準配備パターン

- 被害エリア・規模の想定に基づき、東電グループ大で事前にリソースを配分
- 被害状況に応じたリソース再配分については、台風襲来後の被害エリアや事故回線数から、事前配置している巡視班等のリソースの過不足を見極め判断

各種対応要員の標準配備パターン



巡視

立入可

設備

保安

困難

ドローン

目的： 設備被害状況の早期把握と復旧見通しの早期発信をするために、配電線単位に設備を巡視

目的： 断線による公衆感電ならびに電気火災等による二次災害を防止するため、早回りで巡視

設備の被害想定および被害状況（巡視によって立入困難箇所が多く、県域を跨ぐ応援が必要な場合）を基に、ドローン対応チームを組成

想定配電線事故回線数を基に、可能な限り工事班 1 パッケージを待機(電工・建柱・伐採班を組合せ、必要に応じて工事監理員を加えて 1 パッケージ化)

被災時の入電本数に対して応答率80%を維持できるよう、復旧情報公開WEBコンテンツの導入による入電抑制および自動応答システムによる効率化を図るとともに、東電グループ大で対応要員を確保

【配備パターン】

- 想定配電線事故回線数×2名＝必要巡視要員
- 東電グループ大で配電要員を約1,600名規模で確保し、同数の他部門要員を充当（ペア化）することで、**最大1,600班の巡視班を組成**
※組成実績：【台風15号時】約590班、【台風19号時】約1,000班
- 被害規模に応じて、設備・保安巡視のリソースを柔軟に配分



復旧
工事



電話
対応

4-1. リアルタイムでの被害・復旧状況把握・工程管理

発災後48時間以内に被害状況を把握し、復旧見通しを確定※するための仕組みを前倒して構築

- 現場作業員が状況をリアルタイムにデータ化し、本社・支社で情報共有できる環境を整備
- 設備被害数を現場で登録、リアルタイム集計
- 設備仮復旧の進捗を把握し、送電見通しを判断

※被害状況の把握が困難で復旧見通しが確定できない状況含む

現場： 巡視・作業状況入力

事務所： システム集約結果確認



支援ツール

配電復旧支援ツール

発電車管理支援ツール

停電管理支援ツール

＜設備巡視＞
＜設備仮復旧＞

＜進捗管理＞
＜送電対応＞

設備被害登録

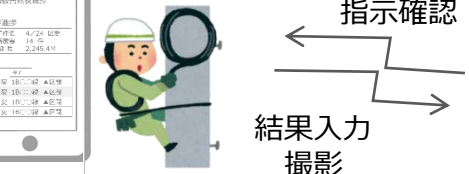
〇〇変 2B ▲▲線
設備番号 新橋0030

配電線名
〇〇線 2区間

被災状況
倒木

発生日時
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

復旧状況
選択1



作業指示

集計値写真

復旧班

配電線名	区間	ステータス	担当者	着手日時	復旧見通し	電柱折損	高圧断線	低圧断線	倒木	...
A線	1区間	巡視中	〇〇	9:20		3	1	2	3	
B線	3区間	巡視完了	△△	11:00	2日12:00	5	6		10	
C線	4区間	工事付託	〇〇班		1日17:00	1	3		3	
...										

＜応援調整＞
＜社外・広報対応＞等

集計値写真

本社・支社等

発電車の配備・稼働状況

4-1. リアルタイムでの被害・復旧状況把握・工程管理（見える化）

- **情報共有基盤を構築し、様々な社内情報を一元的に見える化**
- 被害状況や復旧の進捗を視覚的に確認することで迅速な意思決定・対応に寄与



5-1 . 配電設備における仮復旧工法の明確化

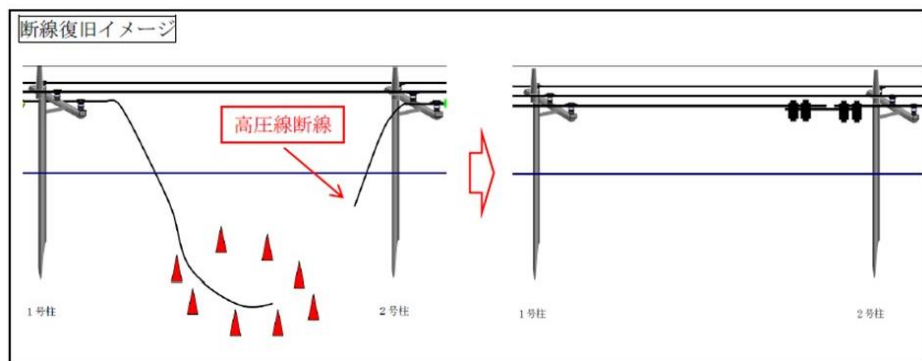
- 大規模災害時は仮復旧を前提とした復旧方針とし、電力会社間で仮復旧工事が可能となるよう全電力共通の手順書を制定
- 電線関係改修については、他電力応援者等も迅速な電力復旧が実現できるよう、各電力間共通の「間接活線用電線被覆剥ぎ取り工具」を作製

仮復旧工事手順書の制定

- 設備被害の主な原因である「電線断線」と「電柱折損」について、仮復旧手順書に標準工具で作業可能な接続方法、材料等を明確化し、全電力共通で作成

電線断線	本線	① 高低圧本線断線の仮復旧手順書
	引込線	② 低圧引込線断線の仮復旧手順書
電柱折損	地際折損	③ 地際折損柱の仮復旧手順書
	胴部折損	④ 胴部折損柱の仮復旧手順書

例：高低圧本線断線の仮復旧方法



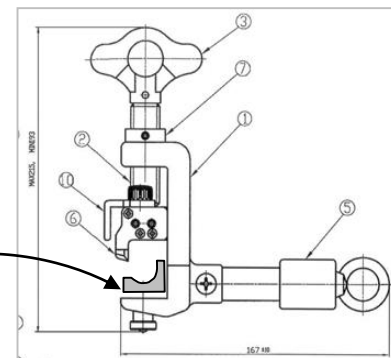
電線関係改修における工具の統一

- 「電線被覆剥ぎ取り工具」は電力間で仕様統一
- 「本体に取り付けする電線ダイス」は各社の電線サイズにより異なるため各社仕様品を使用



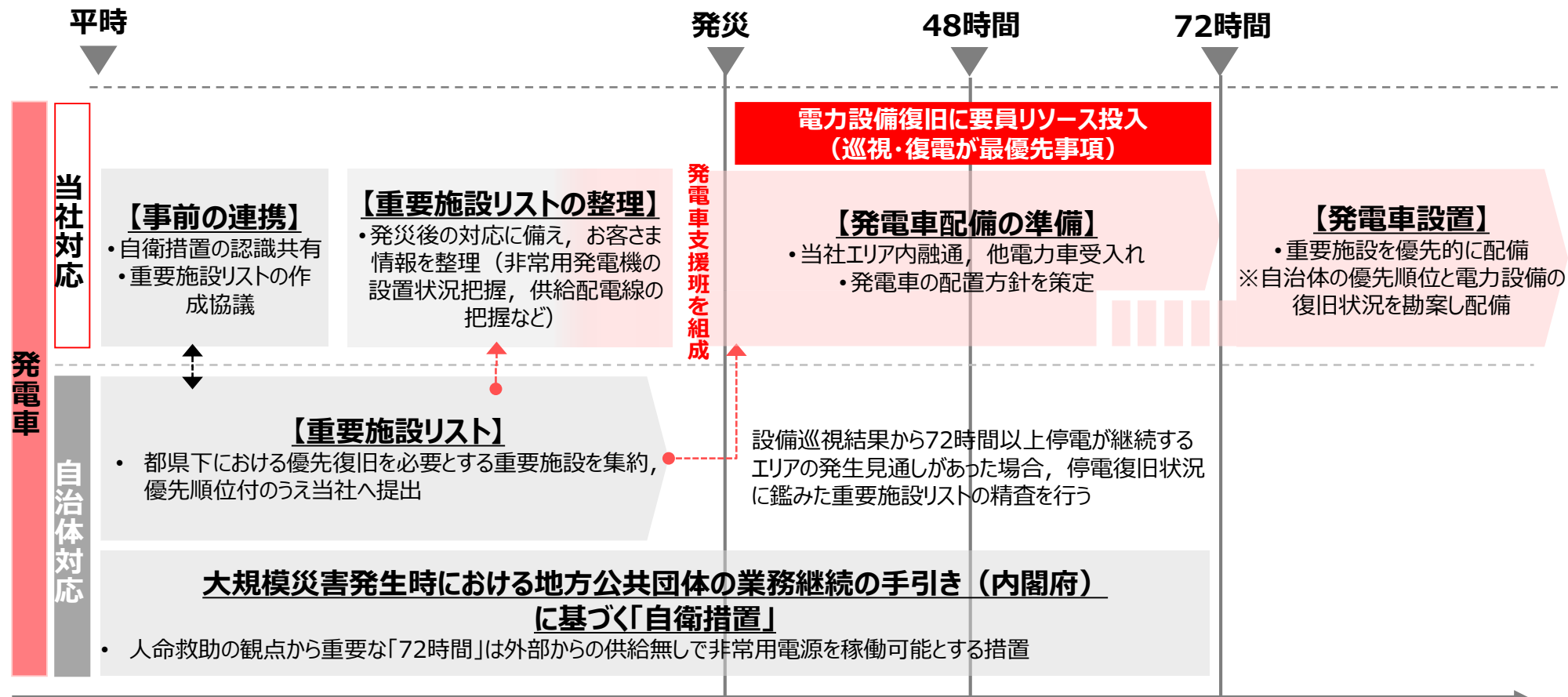
剥ぎ取り工具本体

電線サイズ毎の
ダイス取り付け



5-2. 発電車支援班の組成・稼働方針

- 発電車配置のニーズ収集およびリソース派遣・運用（他電力応援受入れ含む）の一元化を目的とした発電車支援班を、発災前の設備被害想定等を基に組成
- 自治体の自衛措置（人命救助の観点から発災から72時間の非常用発電機確保）を前提とし、停電の長期化に備え、被災エリアの自治体との協議により事前に作成した重要施設リストに基づき、要員・発電車の配置方針を速やかに策定

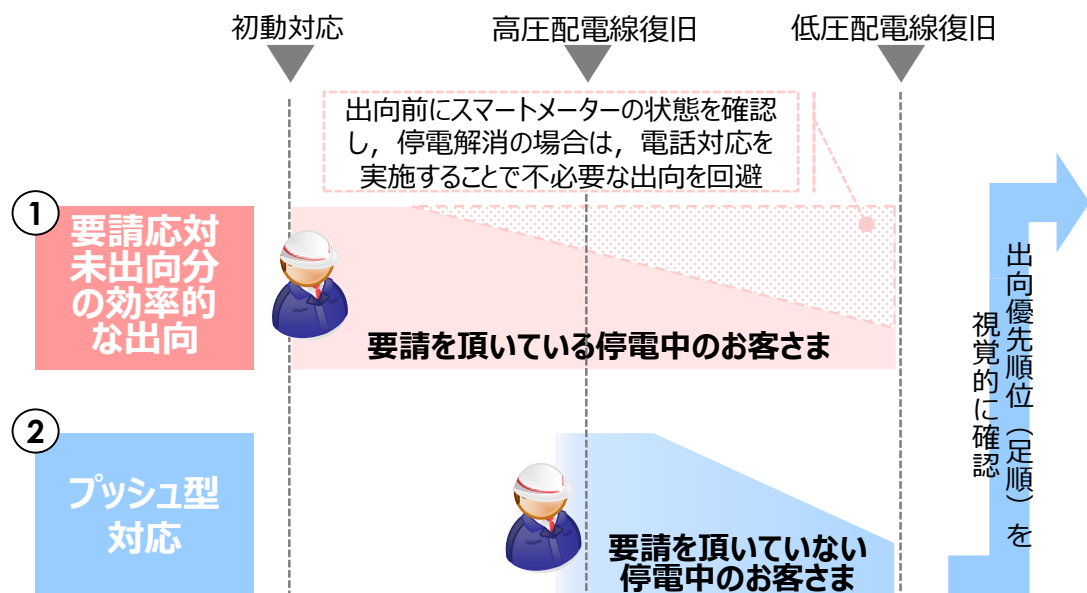


5-3 . スマートメーターデータ活用（低圧需要家の復電確認）

- お客さまからの要請対応未出向分の効率的な出向のため、**スマートメーターの電圧・電流値データを用いて停電中と停電解消に分類し**、要請対応未出向分と紐付ける事で早期の停電解消出向に寄与
- 併せて、お客さまから要請対応を受けていない低圧停電分に対しても、**プッシュ型対応として現場へ出向し停電解消対応を実施**（上記運用を社内手引きに反映し明確化）

運用タイムラインイメージ

- ① 要請対応の効率的な出向を実施するため、不必要な出向を回避する運用を開始
- ② プッシュ型対応は、高圧配電線が復旧してきた段階から、状況に応じて対応を実施



見える化システムとの連携

- 高圧配電線復旧後、低圧停電が発生していると想定される箇所を見える化システムへ投入することで、視覚的に停電箇所の確認が可能



※上記イメージ画は停電復旧対応に活用

中期対応事項

スマートメーターデータの連携迅速化を指向

6-1. 社外への早期かつ正確な復旧見通しの公表（プレス）

- 上陸前から注意喚起を実施，停電軒数や設備被害状況等の確定情報は判明次第，SNS等で公表
- **通過後24・48時間の時点迄**には，**部分的**（都県・市区町村）に**でも確定できる復旧見通しを公表**
- 根拠に乏しく見通しを確定できない場合，**できない理由***と**復旧の取り組み状況や今後の予定を公表**

※土砂崩れや倒木により立ち入り困難など

【台風災害時に大規模・長時間の停電が予想される場合の広報標準対応パターン】

	イベント	公表手法	公表内容	重点となる公表情報
台風上陸前 （上陸中）	上陸24h,6h前	Twitter HP	・注意喚起文⇒以降，継続的に掲載 (ex.切れた電線，飛来物飛散防止)	—
	上陸3h前 ～上陸中	Twitter	・停電 1万軒未満⇒注意喚起継続 ・停電 1万軒以上⇒停電軒数 ・停電10万軒以上⇒以降，毎正時停電軒数	①HP停電情報
24時間迄	通過後 (停電10万軒超)	プレス	・最大停電軒数 ・被災現場写真/動画	②最大停電軒数 ③被災現場写真/動画
	通過後24h迄 (随時Twitter・HPにて現場復旧作業の写真/動画等を発信)	プレス	・復旧見通し（確定できる部分） ・復旧が困難な理由 ・設備被害，人身災害状況等 ・現場復旧作業の写真/動画 ・低圧停電注意	④設備被害状況（鉄塔倒壊や変電所水没など報道インパクトがあり被害状況が把握できているもの） ⑤人身災害・事故等の有無 ⑥復旧に取り組んでいる現場作業の写真/動画 ⑦通過後24h時点の復旧見通し ⑧通過後24h時点で復旧見通しが出せない理由
48時間迄	通過後48h迄 <巡視完了> 復旧見通し確定	プレスまたはお知らせ 停電長期化時は会見	・全てが復旧，または全ての復旧見通しが確定 ・設備被害，人身災害状況等 ・現場復旧作業の写真/動画 ・他電力等応援の写真/動画 ・低圧停電注意	⑨通過後48h時点の復旧見通し ⑩他電力や自衛隊等からの応援状況の写真/動画
	通過後48h迄 <巡視未完了> 復旧見通しが確定せず 停電が長期化	会見	・復旧見通し（確定できる部分） ・復旧が困難な理由 ・設備被害，人身災害状況等 ・現場復旧作業の写真/動画 ・他電力等応援の写真/動画 ・低圧停電注意	⑨通過後48h時点の復旧見通し ⑩通過後48h時点で復旧見通しが出せない理由

6-2. お客様への停電情報公開内容の見直し

- 復旧情報については復旧が長期化する場合，高圧配電線事故の復旧ステータス・復旧見込みを確認できる簡易的なWebコンテンツを作成
- 停電情報公開軒数の詳細化（100軒⇒10軒）については，既存の停電情報公開システムを改良

<イメージ図：復旧情報Webコンテンツ画面遷移>

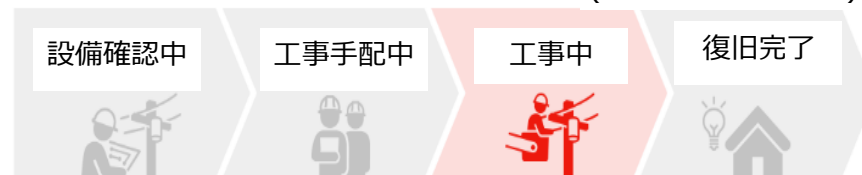
The image shows two screenshots of the website interface. The top screenshot, labeled '① 都県選択OR住所入力', shows the search page with two main sections: '都県から検索' (Search by Prefecture) and '住所から検索' (Search by Address). The '都県から検索' section has buttons for various prefectures like 茨城県, 栃木県, etc. The '住所から検索' section has a dropdown menu for '都県を選択' and a search input field. The bottom screenshot, labeled '② 市区町村・町域選択', shows the search results page for '東京都' (Tokyo). It lists various city and town options like '昭島市', '朝日町', etc., with a 'ご指定地域の検索結果' (Search results for the specified area) section.

③ 検索結果（復旧見込み・復旧進捗状況）

ご指定地域の検索結果 （●月●日 ●時更新）

都県	市区町村	町域	復旧見直し
東京都	昭島市	朝日町	●月●日までに概ね復旧見込み

復旧の進捗状況 （●月●日 ●時更新）



7. 今後の継続対応事項

- 当社として、引き続き停電復旧対応の練度を高めていくとともに、社外関係箇所とも更なる連携強化を指向して参る

社外連携強化・推進

自治体

- 都県との災害基本協定を踏まえ、地方自治体と継続協議により各種オペレーションを具体化
 - 重要施設リストの受領および発電車の運用（自衛措置の考え方含む）
 - 駐車場等の施設利用，道路啓開・事前伐採の運用

他業種・
他インフラ

- 通信事業会社との携帯基地局の不感エリア情報（データ）の提供範囲の拡大
- 物流・小売り事業者との物資提供や駐車場等の復旧活動拠点提供の拡大
- 道路管理運営事業会社との道路施設等の利用範囲の拡大

電力大

- 災害時連携計画に基づき電力10社による広域応動訓練等を実施し，課題の把握や具体的なオペレーションの向上等，引き続き電力大での連携を指向

停電復旧対応の
更なる磨き込み

- 最新デジタル技術の適用，データ基盤の強化により，ツール整備等を継続検討し，当社オペレーションの更なるデジタル化を指向

参考. 新型コロナウイルス禍における大規模災害発生時の対応

- 広域応援を要する災害が発生した場合は、従来どおり電力10社連携のうえ、被災会社からの要請に基づき応援を実施（当社としても以下の事項を対応中）
- 迅速な電力復旧を果たすため、有事の際は、国からも各自治体やホテル業界等へ、応援者への宿泊先、駐車場、衛生品（医療サポート含む）、の提供等について働きかけをお願いしたい

当社の対応状況

社内対応	運 本 営 部	<ul style="list-style-type: none">• 罹患リスク低減のため、本部・総支社本部・支部共に非常災害対策室には本部長とスタッフのみが参集し、その他班については自所の執務スペース等からTV会議に参加
	電力復旧	<ul style="list-style-type: none">• 配電 : 工事会社作業員等が罹患した際の連絡体制を整備。また、事業所が罹患により一時閉鎖される場合を想定し、各都県エリア内の同工事会社の他事業所でカバーすることで各配電工事会社と調整済み• 電話対応 : 人命・電気保安・公衆安全に関する内容の受付態勢は、座席間にビニルシート等を設け物理的に隔絶する等の対策を講じ、可能な限り通常どおり継続し、応答率が十分に確保できないと想定される場合は、東京電力エナジーパートナーへ応援依頼を実施
連携	自治体	<ul style="list-style-type: none">• 防災協定締結に向けた協議はこれまで通り着実に推進• 緊急事態宣言下の電力復旧応援に備え、当社から都県に対し、災害時の都県域を跨いだ応援受入れについて理解を得られるよう協議中
応援受入	他電力	<ul style="list-style-type: none">• 従前通り被災会社からの応援要請に基づき、各応援会社が作業員、資機材を派遣することとなるが、受け入れに対する感染防止対策や体制整備が必要であるため、当社として衛生品・宿泊場所等の確保を準備中

参考. 今夏までに検討すべき課題の対応・検討結果一覧

時系列	主な課題	対応方針（12/5レジWG報告）	対応・検討結果
事前	✓設備被害規模想定と非常態勢の在り方（規模，時期）	<ul style="list-style-type: none"> 要員管理チームを組成することで，現場指揮・管理要員をプール配置し，被害が甚大な事業所への派遣体制を構築 関係会社を含めた応援派遣運用ルール整備 	<ul style="list-style-type: none"> プール要員をバイネームでリスト化し，総支社に派遣 被害が甚大な事業所へは，マネジメント要員を派遣し，支社長傘下で復旧を支援 東電G大で要員召集・派遣する条件を，PG現有要員で対応が困難な事故回線数（もしくは想定），または発災から48時間以内に被害状況の全容把握が困難な場合を明確化
	✓非常態勢の階層，支社-本社間での指揮命令系統の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 現場が復旧対応・地域対応に専念できる環境整備（役割の整理等） 	<ul style="list-style-type: none"> PG本部会議とHD本部会議の役割と構成要員を整理
初動	✓自治体，自衛隊，他電力との連携体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 自衛隊との共同調整所の設置・派遣要請の判断基準等のルール整備，合同訓練実施 他電力応援受入・管理体制を手引きへ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 自衛隊への派遣要請と現地連携手順に関する社内運用手引き作成 合同図上訓練を実施 一部自治体（都・県，市町村）と災害基本協定等を締結済 事前準備として，受入拠点のキャパシティ（収容人数，車両駐車台数）を整理 応援受入拠点に本社マネジメント要員を配置し，調整窓口としての役割を明確化
	✓災害時の情報収集・伝達から意思決定の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> 復旧見通し精度向上のために，本社が必要な情報（配電線区間単位での設備被害・事故箇所数等）を再整理 	<ul style="list-style-type: none"> 現場で登録した配電線区間単位の設備被害および工事進捗状況を，本社等がリアルタイムで把握・集計できるツールを基に，区間単位の復旧見通しを判断

中期対策
の前倒し

参考. 今夏までに検討すべき課題の対応・検討結果一覧

時系列	主な課題	対応方針（12/5レジWG報告）	対応・検討結果
初動	✓ 被害規模に応じた設備巡視要員の確保と重点投入	<ul style="list-style-type: none"> 他部門要員や関係会社を活用した適正な巡視要員数の確保および事前配置 大規模災害時の優先対応順位（巡視・事故捜査）の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 巡視班や工事班等の必要要員数を算定するスキームを確立 保安巡視と並行して、設備被害状況の早期把握と復旧見通しの早期発信のため、設備巡視も実施
	✓ 支社-本社間での情報共有体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 激甚災害時における各層のレポートラインを再整理 	<ul style="list-style-type: none"> 第一線機関は復旧に専念するため、PG本部会議には接続しない（各班・ライン内で連携・協議のうえ、PG本部会議に報告）
	✓ 立入困難箇所へのドローン早期導入と最大活用	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時におけるドローン専属チーム配置の標準化 ドローン操作者の確保、運用方針整備 	<ul style="list-style-type: none"> ドローン支援チーム（本部）および機動チーム（現場）の体制・運用フローを整備
	✓ 停電解消を最優先とした復旧方針の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 早期に仮復旧指示を行う旨を手引書へ反映 仮復旧工法の電力間協定への反映 電力間の広域応動訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 電線関係改修について、専用工具を必要としない材料の使用および仮復旧の工事手順を制定し、電力間協定へ反映 東3社による発電車操作訓練を実施 今後、電力10社広域応動訓練を実施予定
	✓ 被害分布に応じた本社マネジメント要員の事前配置	<ul style="list-style-type: none"> 本社との情報連絡・復旧工程管理支援・他電力受入を担う要員配置を標準化 	<p>被害が甚大な事業所へは、マネジメント要員を派遣し、支社長傘下で復旧を支援</p>
	✓ 他電力からの応援が一層機能するための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 大規模に応援受入可能な拠点の事前準備 復旧段階に応じた工事力の応援要請 配電線単位での他電力応援班の割り当て 	<ul style="list-style-type: none"> 事前準備として、受入拠点のキャパシティ（収容人数、車両駐車台数）を整理 配電線または区間単位で工事会社を混在させない復旧作業依頼をルール化

参考. 今夏までに検討すべき課題の対応・検討結果一覧

時系列	主な課題	対応方針（12/5レジWG報告）	対応・検討結果
初動	✓ 発電車ニーズ収集・派遣の一元的運用による対応迅速化と稼働率向上	<ul style="list-style-type: none"> 発電車対応専任チーム配置を標準化 発電車操作手引書の作成 運用方針・重要施設情報については内閣府の手引きに基づき各都県等と事前に協議 	<ul style="list-style-type: none"> 発電車支援班を配置し、ニーズ収集、派遣先決定、運用管理の一元化 自治体から重要施設リストを受領
	✓ 技術者不在時における代替手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> 関東電気保安協会との有事の際の協力体制に関する協定締結，運営スキーム構築 	<ul style="list-style-type: none"> 電気主任術者の立会いを求めない運用へ変更し，協定締結は不要と整理
	✓ 復旧見通しの正確性と適切な発信	<ul style="list-style-type: none"> 公表情報を再整理（復旧計画が確定できない場合を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> 通過後24・48時間の時点迄には，部分的（都県・市区町村）にでも確定できる復旧見通しを公表 根拠に乏しく見通しを確定できない場合，できない理由と復旧の取り組み状況や今後の予定を公表
停電長期化（高圧復旧）	✓ 復旧箇所毎，班毎の管理・配置マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> 本社マネジメント要員による一元的な復旧進捗管理および施工班配置管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況や復旧の進捗を一元的に見える化できる情報共有基盤を構築し，自衛隊との情報共有においても活用予定
	✓ 自衛隊との連携による復旧長期化要因（倒木・土砂崩れ）への対応迅速化	<ul style="list-style-type: none"> 自衛隊と情報共有を行うツール整備（地図情報ソフトウェアを用いた作業場所の共有） 	
	✓ 長期化時の自治体連携体制の強化・お客さまニーズ対応の充足	<ul style="list-style-type: none"> 自治体ごとにリエゾン派遣者を事前に専任者を設定しリスト化 リエゾン対応手引きや情報共有ツールの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 都県だけでなく各区市町村ごとにリエゾン派遣者を予め設定 派遣先で活用するモバイルツール（持ち出しPCやハンディプリンタ）を整備

参考. 今夏までに検討すべき課題の対応・検討結果一覧

時系列	主な課題	対応方針（12/5レジWG報告）	対応・検討結果
低圧・引込線停電	✓ 停電情報公開システムの精度向上に向けた基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> 当社HP公表の停電件数を100軒から10軒単位に修正するなどシステムの一部改良 	<ul style="list-style-type: none"> 停電情報公開システムを10軒単位に改良 復旧情報は、復旧ステータス・見通し公開用Webコンテンツを整備
	✓ 低圧線以下の停電状況の把握向上	<ul style="list-style-type: none"> スマートメーター（SM）データを活用した、低圧需要家の復電確認、連絡がない低圧需要家の停電発見 	<ul style="list-style-type: none"> SMデータによる停電・供給中情報を活用し、要請対応出向を効率的に運用 高圧配電線が充電中でSM未疎通分を抽出することで、プッシュ型の停電解消対応を実施
	✓ 復旧対応要員の拡大	<ul style="list-style-type: none"> お客さま設備改修技術員による一次対応、引込委託工事店の活用等、配電要員以外の復旧班での対応を手引書へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 引込委託工事店との協力体制を構築
	✓ 個々の停電箇所へのサポート体制の在り方	<ul style="list-style-type: none"> 当社資機材融通の方針、および更なるサポートが必要な場合の調達先を明確化し、自治体と認識を共通化 	<ul style="list-style-type: none"> 停電復旧への応急措置に資する資機材（発電車・ポータブル発電機）は継続提供 停電長期化に伴う資機材（ランタン等）提供は、停電が発災後72時間を超えることが明らかな場合、備蓄の範囲内で自治体に貸し出し